平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上 場 会 社 名 三井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821

本社所在都道府県

(URL http://www.mcc.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏

伊東 俊彦

決算取締役会開催日

名

TEL (03) 5614 - 9832

平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無

1.14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営業利益		経 常 利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	392,825	5.3	13,240	19.9	7,503	6.7
13年 3月期	414,791	1.4	16,531	2.5	8,040	19.7

	当期純利益		1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式 後 1 株当 当期純	たり	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	6	円 銭	円	銭	%	%	%
14年 3月期	171 -	-	0.41		-	1.2	1.6	1.9
13年 3月期	20,971 -	.	61.62		-	532.2	1.4	1.9

(注) 持分法投資損益

14年 3月期 ____ 115 百万円 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 416,779,650 株

13年 3月期 317 百万円 13年 3月期 340,323,045 株

会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14年3月期における1株当たり当期純利益及び期中平均株式数(連結)は、株式併合による資本減少が期首に行われたものと して計算している。

(2)連結財政状態

,	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	451,202	22,402	5.0	46.59
13年 3月期	471,766	6,732	1.4	10.30

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 480,846,104 株 13年 3月期 653,728,252 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,645	8,153	7,017	5,035
13年 3月期	19,839	5,023	32,771	5,545

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 社 連結子会社数 19社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規)1社 (除外) 社

2.15年 3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

		1 73 - 1177 - 1	
	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	155,000	3,000	4,000
通 期	388,000	9,300	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

0円 00 銭

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社及び関連会社23社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社、子会社の三井建設インディア㈱、エムシー・リフォーム㈱他、関連会社の三井道路㈱他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに関係する事業を行っております。

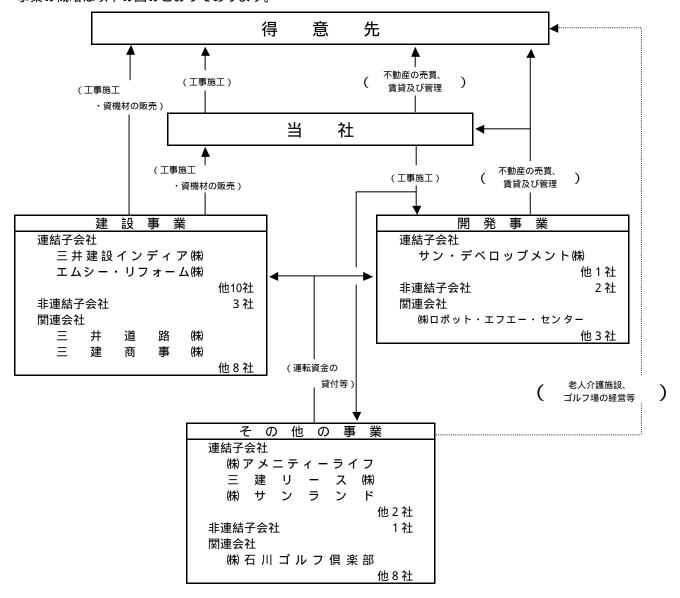
[開発事業]

当社、子会社のサン・デベロップメント㈱他、関連会社の㈱ロボット・エフエー・センター他が不動産の 売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の三建リース㈱が金融事業を行っている他、㈱アメニティーライフが老人介護施設、㈱サンランド他がゴルフ場の経営をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



2 経営方針

1.経営の基本方針

当社は、「人と地球の未来を考え、最良の環境をつくりあげる技術とサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、当社及び関係会社の人的、物的資源を最大限に活用し、社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と付託に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

現時点におきましては、「経営改革・新中期計画」に沿って、資産健全化実現のために損失処理を実施してまいりますことから無配とさせていただいておりますが、今後とも全社一丸となって会社再建に向けて邁進し、できるだけ早期に復配させていただく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、当社は、 抜本的資産健全化 高収益体制の構築 顧客満足度の高い企業への変革を基本方針とする「経営改革・新中期計画」(平成13年3月期~平成18年3月期)を策定し、中期的経営方針の柱としております。

また、昨年6月開催の定時株主総会における資本減少のご承認、8月の第三者割当増資引受によるご支援などにより、会社再建へ向けての強固な経営基盤が確立され、さらには、当期末における自己資本比率も8%近くにまで達したことで、当社の信用力を大きく回復することが出来ました。

しかしながら、建設業界の経営環境は、当社の「経営改革・新中期計画」策定時の予想を上回って悪化しており、この厳しい状況を乗り切るために、当社は今年1月30日に住友建設株式会社との間で、全面提携及び経営統合を図る方針に合意しました。

当社と住友建設株式会社は、得意分野、主要顧客、主要地盤等の補完性が高く、強固な営業基盤を構築できる最適なパートナーであると確信しており、この経営統合を通じて顧客満足度の高い、技術力に秀でたスリムで高収益体質を備えた企業を目指してまいります。

4.経営管理組織の整備等に関する政策

当社は、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の機能分担を明確にしており、取締役会の意思決定機能と監督機能、監査役会の監視機能、及び経営会議の業務執行・審査機能により経営管理の体制強化を図るとともに、経営効率の向上を図ってまいりました。

平成13年4月には、商品別(土木、建築別)事業本部制を導入し、両事業本部が支店を統率して利益計画を推進すること、また事業別の計画達成責任を負うことを明確にしております。

これにより、「経営改革・新中期計画」を更に迅速かつ強力に推進していく所存であります。

5.「環境」への取り組み

当社は、従来より地球環境保全行動指針を制定し、環境問題に積極的に取り組んでおり、今後も社長を委員長とする中央環境委員会のもとに、これからの循環型社会における企業としての社会的役割を強く認識するとともに、積極的に貢献していく所存であります。

また土壌・地下水の汚染浄化システムなどの環境修復技術、ビオガーデンや最適緑化などの環境共生技術を開発するなど、環境対応ビジネス分野でも建設会社としての技術を活用した事業展開を図ってまいります。

3 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、IT関連を中心とした国内経済の景気悪化やデフレの進行に加え、米国をはじめとした世界経済減速の影響を受け、生産及び輸出が大幅に減少しました。また、失業率が高水準で推移するなど、雇用・所得環境悪化が進み、個人消費については停滞状態が続きました。

建設業界におきましても、首都圏におけるマンション建設が堅調であったものの、構造改革推進の下での公共事業圧縮に加え、企業収益悪化に伴う民間企業の設備投資の大幅な減少により、建設投資全般では官庁民間ともに大幅な落込みとなり、業界を取巻く経営環境は、非常に厳しいものでありました。

このような状況のもとで、当社グループは総力をあげて本業の利益確保に取組んでまいりました結果、建 設事業セグメントにおきましては、売上高3,835億円、営業利益159億円となりました。 開発事業におきましては、分譲用宅地販売の伸びが鈍化しており、また商業地への店舗進出も回復が見られず、地価は住宅地、商業地ともに下落を続けた影響から、売上高63億円、営業損失24億円となりました。

その他の事業につきましては、金融・施設運営など各社において経営の効率化とコストの削減に努めてまいりましたが、景気の低迷により個人消費が停滞した結果、売上高29億円、営業損失4億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、首都圏における住宅工事の堅調な受注、工事の進捗に伴う旺盛な資金需要を背景に、営業活動によるキャッシュ・フローは16億円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保有資産の処分促進及び投下資金の回収に努めたことにより81億円の資金の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による資金の増加があったものの、「経営改革・新中期計画」に基づく有利子負債の削減に努めた結果、70億円の資金の減少となりました。これにより現金及び現金同等物の期末残高は50億円となりました。

2. 当連結会計年度の主な受注工事

<u> </u>	1			
	発 注 者	工事名称		
土	国土交通省	八王子城跡トンネル(その2)工事		
木工	愛知県	臨海用地造成事業 対岸部造成工事(TMH13-4)		
事	創価学会	創価学会ひたち平和記念墓地公園第2期工事		
建	三井不動産株式会社	(仮称)成城4丁目計画		
築工	カルフール・ジャパン株式会社	カルフール狭山(仮称)新築工事		
事	医療法人 信和会	大牟田保養院増改築工事		

3. 当連結会計年度の主な完成工事

	発注者	工 事 名 称
±	国土交通省	北後志農業水利事業 落合ダム建設工事
木工	日本道路公団	東海北陸自動車道 椿原トンネル工事
事	日本鉄道建設公団	臨海、東品川T他
建	王子不動産株式会社 三井不動産株式会社	(仮称)パークシティ市川新築工事
築工	学校法人 東商学園 東洋高等学校	(仮称)東洋高等学校新校舎新築工事
事	三井不動産株式会社 長島観光開発株式会社	(仮称)長島アウトレットモール新築工事

4.次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界経済の回復による輸出の増加、IT関連財をはじめとした在庫調整の進展等が予想されるなど、僅かに明るい兆しも出てきておりますが、不良債権処理や構造改革の遅れなどにより、本格的な景気回復には時間がかかるものと予想されます。

このような中で、当社グループといたしましては、「経営改革・新中期計画」に掲げた諸施策を着実に実行すると共に、住友建設株式会社との円滑且つ効率的な経営統合へ向けた業務提携を実施することにより、より一層の高効率経営の企業へと変革すべく引き続き努力を重ねていく所存であります。

なお、通期の連結業績予想は次のとおりであります。

受 注 高3,530億円売 上 高3,880億円経 常 利 益93億円当期純利益0百万円

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計4		(単位:白万円)
科目	金 額	構成比	(平成14年3月31 金 額	構成比	増減
 (資産の部) 流動資産	300,154	63.6	285,599	63.3	14,555
一 現 取 手形・完成工事未証 動 金 第 表	7,409 115,420 958 53,899 52,582 51,022 466 19,680 1,284		5,916 124,435 10 47,817 39,778 49,431 110 18,178 80		1,492 9,014 948 6,081 12,803 1,590 355 1,501 1,204
固定資産	171,610	36.4	165,534	36.7	6,076
有形固定資産	59,891		58,622		1,268
建物・構築物機械・運搬具・工具器具・備品土地 その他有形固定資産減価償却累計額	20,807 8,924 34,684 8,680 13,206		20,404 8,484 34,429 8,680 13,377		402 440 254 171
無形固定資産	751		767		15
投 資 等	110,967		106,143		4,823
投 資 有 質 期 長 で 長 の し 長 の し 長 の し の の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の ら の し の ら の し の ら の ら の ら の ら の ら の の の ら の ら の ら の ら の の の ら の の の の の の の の の の の の の	23,897 20,522 18,229 7,209 22,232 58,024 10,419 49,569		13,932 23,366 11,289 10,570 21,279 59,982 10,072 44,348		9,965 2,843 6,939 3,360 953 1,957 347 5,220
繰延資産	0	0.0	69	0.0	68
資 産 合 計	471,766	100	451,202	100	20,563

					<u>(単位:日万円)</u>
 科 目	前連結会計 ⁴ (平成13年3月31		当連結会計 ⁴ (平成14年3月31	増 減	
''	金額	構成比	金 額	構成比	- "7
(負債の部) 流動負債	310,198	65.8	284,465	63.0	25,733
支払手形、工事未払金等 短期借入金金 未払費用 未成工事受入金 完成工事補償引当金 その他流動負債	122,819 119,801 3,385 42,186 378 21,627		124,904 107,679 1,460 28,890 291 21,238		2,085 12,121 1,925 13,295 86 388
固定負債	154,352	32.7	143,824	31.9	10,527
長 期 借 入 金 退 職 給 付 引 当 金 事 業 損 失 引 当 金	129,485 10,311 814		118,730 8,401 814		10,754 1,909
土地買戻損失引当金 その他固定負債	- 13,740		2,544 13,333		2,544 406
負 債 合 計	464,550	98.5	428,290	94.9	36,260
(少数株主持分) 少数株 主持分	483	0.1	509	0.1	26
(資本の部) <u>資 本 金</u>	38,543	8.2	24,517	5.5	14,026
資本準備金	4,831	1.0	8,247	1.8	3,415
再評価差額金	120	0.0	120	0.0	
欠 損 金	37,788	8.0	10,821	2.4	26,967
その他有価証券評価差額金	899	0.2	251	0.1	648
為替換算調整勘定	125	0.0	109	0.0	15
自己株式	0	0.0	22	0.0	21
資 本 合 計	6,732	1.4	22,402	5.0	15,670
負債、少数株主持分及び資本合計	471,766	100	451,202	100	20,563

連結損益計算書

					(里)	<u>位:百万円)</u>
科目	前連結会 自平成12年 至平成13年	4月 1日 、	当連結会 自平成13年 至平成14年	4月 1日 、	増	減
	金額	百分比	金額	3月31日 / 百分比	金額	増減率
± 1 ±		%		%		%
│ 売	401,989 12,802		383,548 9,277		18,440 3,524	
開発事業等売上高売上高売上原価	414,791	100	392,825	100	21,965	5.3
完成工事原価	362,779 14,604		352,203 10,023		10,575 4,580	
売上原価計 売上総利益	377,383	91.0	362,227	92.2	15,155	4.0
完成工事総利益開発事業等総損失	39,210 1,801		31,344 746		7,865 1,055	
売 上 総 利 益 計 販売費及び一般管理費	37,408 20,876	9.0 5.0	30,598 17,357	7.8 4.4	6,810 3,518	18.2 16.9
販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益		4.0	13,240	3.4	3,291	19.9
受 取 利 息 受 取 配 当 金 為 替 差 益	288 139		205 162		82 22	
持分法による投資利益	1,494 246		86 132		1,408 114	
その他営業外収益 営業外収益計 営業外費用	2,609	0.6	377 963	0.2	62 1,646	
支 払 利 息	8,930		5,386		3,543	
有価証券売却損持分法による投資損失	15 564		17		15 547	
その他営業外費用 営業外費用計 経 常 利 益	1,590 11,101	2.7	1,296 6,700	1.7	293 4,400	
特別利益	8,040	1.9	7,503	1.9	537	6.7
特別利益 前期損益修正益 固定資産売却益 債務免除益	156 111		168 88		11 23	
┃ 退職給付引当金取崩益	141,967		273		141,967 273	
その他特別利益 計 開 別 利 益 計	280 142,515	34.4	93 623	0.2	186 141,892	
特別損失 前期損益修正損 固定資産処分損	101		10		90	
Ⅰ 関係会社支援損	9,469 5,091		323		9,146 5,091	
貸倒引当金繰入額事業損失引当金繰入額	39,765 814		2,731		37,034 814	
土地買戻損失引当金繰入額 特 別 退 職 年	773		2,544 813		2,544 40	
販売用不動産等評価損固 定 資 産 評 価 損	12,306 47,154		4 400		12,306 47,154	
投資不動産評価損連結調整勘定償却	24,212 3,344		1,123		23,089 3,344	
その他特別損失計	17,524 160,559	38.7	2,342 9,887	2.5	15,182 150,671	
税金等調整前当期純損失 法人税、住民税及び事業税	10,002 483	2.4 0.1	1,760 476	0.4 0.1	8,242 6	82.4
法 人 税 等 調 整 額 少 数 株 主 利 益	10,456 29	2.6 0.0	2,456 47	0.6 0.0	12,912 18	
少数株主利益 当期純利益 当期純損失	20,971	5.1	171	0.1	171 20,971	

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	/ 自平成12年	会計年度 F 4月 1日 F 3月31日) 額	/ 自平成13年	(計年度 会計年度 ₹ 4月 1日 ₹ 3月31日)
欠 損 金 期 首 残 高		21,742		37,788
欠 損 金 減 少 高 資 本 準 備 金 取 崩 額 資本減少による欠損てん補額 連結子会社の除外に伴う 欠損金減少高 欠 損 金 増 加 高 利 益 準 備 金 取 崩 額 持分法適用会社の増加等に伴う 欠損金増加高 連結子会社の増加に伴う	4,976	4,976	4,831 21,973 2 7	26,805
欠損金増加高 連結子会社の除外に伴う 欠損金増加高	10 40	50		9
当 期 純 利 益 当 期 純 損 失		20,971		171
欠 損 金 期 末 残 高		37,788		10,821

在外子会社において、現地法に基づき取崩したものである。

連結キャッシュ・フロー計算書		(単位:百万円)
科目	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日) 至平成14年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,002 1,427 40,073 11,102 10,311 814	1,760 1,202 1,892 1,909
土地買戻損失引当金の増加額 販売用不動産等評価損 固定資産処分損・益(投資有価業券等	12,306 47,154 9,357 8,760	2,544 37 234 667
接 資 有 価 証 券 等 神 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	1,053 24,212 3,327 5,091 2,001	681 1,123 14
連結調整 選関 選別 選別 選別 選別 選別 選別 選別 選別 選別 選別	610 141,967 428 8,930 1,494	205 367 5,386 86
持分法による投資損・益() 売上債権の減少・増加()額 未成工事支出金等の減少・増加()額 販売用不動産の減少額 その他資産の減少・増加()額 仕入債務の増加・減少()額	317 8,892 12,734 4,191 389 4,375	115 12,253 12,829 5,851 1,166 2,085
未成工事受入金の増加・減少()額 その他負債の増加・減少()額 そ の 他 小 計	18,173 2,393 2,331 27,890 787	13,295 2,097 20 4,056 495
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額 利 息 の 支 払 額 法 人 税 等 の 支 払 額 営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 定 期 預 金 の 純 減 少 額	8,542 294 19,839 3,042	5,689 507 1,645 982
有 価 証 券 の 売 却 に よる 収入 有 形 固 定 資 産 の 恵 却 に よるる 収支	134 273 1,753 70 476 184 834 127	994 287 415 1,661 1,512 687 8,077
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入 貸 付 に よ る 支 出 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入 そ の 他 投資活動によるキャッシュ・フロー	75 44 8,792 7,433 827 5,023	2,574 1,321 78 8,153
財務通によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増加・減少()額 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債償還による支出	82,956 113,320 64,425 18,225	18,400 41,386 45,862
従業員預り金の純減少額 新株発行による収入 自己株式の純減少・増加()額 少数株主への配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー	809 20,335 0 12 32,771	203 16,091 21 7 7,017
現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の期中増加・減少()額 現金及び現金同等物の期首残高 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	57 7,850 13,393 2	510 5,545
現金及び現金同等物の期末残高	5,545	5,035

連結財務諸表作成の基本となる事項

- 1.連結の範囲に関する事項
- (1)連結子会社数 19社

三井建設インディア(株) (株)アメニティーライフ 東関東エムシー・リフォーム(株) 関西エムシー・リフォーム(株) (株)エム・シー・リゾート (株) サ ン ラ ン ド 三建タイランド(株)エムシー・リフォーム(株)横浜エムシー・リフォーム(株)三建リース(株)(株)サンランド札幌

(2) 非連結子会社数 6社

三 栄 工 業 (株) (株) ミ ナ ス エムシー・ビルサービス(株) (株)トーケンエステート 北海三協建設(株) サ ン エ イ ト (株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

- (4) MKUディベロップメント(株)、三井建設ディベロップメント(株)の2社については会社清算中であり、当社の 支配力が実質的に及ばないため、連結の範囲より除外している。
- 2 . 持分法の適用に関する事項
- (1)持分法適用の関連会社数 6社

三 井 道 路 (株) 1 新 太 平 洋 建 設 (株) 三 井 プ レ コ ン (株) 三 建 商 事 (株) (株) ロボット・エフエー・センター (株) 石川 ゴ ル フ 倶 楽 部 2

1の三井道路㈱は連結財務諸表を作成しており、当社の連結財務諸表作成にあたっては同社の連結財務諸表について持分法を適用している。なお、三井道路㈱の連結対象会社は以下のとおりである。

エムアール工業(株) 三 道 工 業 (株)

前連結会計年度において持分法非適用であった 2の㈱石川ゴルフ倶楽部は、当連結会計年度において重要性が生じたため、同社に対する投資について持分法を適用している。

(2)持分法非適用の非連結子会社数 6社

三 栄 工 業 (株) (株) ミ ナ ス エムシー・ビルサービス(株) (株)トーケンエステート 北海三協建設(株) サ ン エ イ ト (株)

(3)持分法非適用の関連会社数 17社

関西エムシー・リース㈱ 株 本郷 カントリース㈱ 櫻 不 動 産 ㈱ ファイベックス㈱ 有明リゾートシティ㈱

 (株)
 コ ン テ ッ ク ス

 三 建 ラ ン カ (株)

 (株)
 コス モ プ ラ ニ ン グ

 (株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部(株) サン ハ イ ツ ホ テ ル 名 古 屋

 (株)
 ケ ー ・ ジ ー ・ エ ム

三 建 機 材 (株) 新日本コンサルタント(株) 横 浜 酒 類 販 売 (株) 奥 会 津 地 熱 (株) ティ・エフ・エム開発(株)

- (4)持分法非適用の非連結子会社(6社)及び関連会社(17社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。
- 3 . 連結子会社の連結会計期間に関する事項

在外連結子会社の決算日は全て12月31日である。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行なっている。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により

算定)

時価のないもの 一番型型 移動平均法による原価法

デリバティブ ……………… 時価法

たな卸資産

未成工事支出金等 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社については主として定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっている。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づき定率法または定額法による。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

(4)繰延資産の処理方法

在外連結子会社の開業費については繰延資産に計上し、均等償却を行なっている。

新株発行費については、前連結会計年度においては支出時に全額費用として処理し、当連結会計年度においては商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(19,581百万円)は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により 費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

事業損失引当金

当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。

土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。

(「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日 日本公認会計士協会」準拠)

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)消費税及び地方消費税の処理

税抜方式によっている。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却している。

7.利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔連結貸借対照表の注記〕

1.担保に供している資産

現金預金	前連結会計年度	当連結会計年度
	345百万円	225百万円
受取手形 完成工事未収入金等	16,743	7,810
有 価 証 券	942	10
有	39,324	45,435
建い物・・・構の築い物	7,132	3,433
土 地	24,026	21,319
土 地 地 投 資 有 価 証 券	18,159	8,020
投 資 不 動 産 そ の 他 投 資 等	17,518	19,383
その他投資等	1,093	1,727
<u></u>	125,286	107,365
2 . 保証債務等の額	前連結会計年度	当連結会計年度
	24,468百万円	18,573百万円
3 . 受取手形割引高	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 文机 1 // 出 1 日	477百万円	5,660百万円
· 克丽子以言事格法士		
4 . 受取手形裏書譲渡高	前連結会計年度	当連結会計年度
	13,783百万円	16,242百万円
5 . 売上債権譲渡高	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	4,094百万円
	H/313	., сс. д/313

6.期末日満期手形の処理

期末日は銀行休業日であるが、当該末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして 処理している。

期末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	1,292百万円	1,903百万円
支払手形	13,166百万円	11,493百万円

7. 再評価差額金

再評価差額金は持分法適用の関連会社である三井道路㈱が土地再評価法の規定により事業用地の再評価を行ったことによるものである。

〔連結損益計算書の注記〕

1. 完成工事高の計上基準

当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として、工事進行基準を適用している。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。

工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 212,802百万円	当連結会計年度 237,191百万円
2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料手当	前連結会計年度 8,887百万円	当連結会計年度 6,827百万円
3.研究開発費の総額		
	前連結会計年度 1.185百万円	当連結会計年度 1.067百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度	当連結会計年度
7,409百万円	5,916百万円
1,863百万円	880百万円
5,545百万円	5,035百万円
	7,409百万円 1,863百万円

〔セグメント情報〕

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	401,989	9,468	3,333	414,791	-	414,791
(2) 又は振替高	1	12	61	73	(73)	-
計	401,989	9,481	3,394	414,864	(73)	414,791
営 業 費 用	381,005	13,387	4,022	398,415	(155)	398,259
営 業 利 益	20,983	3,906	627	16,449	(82)	16,531
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	245,582	101,452	87,421	434,456	37,310	471,766
減 価 償 却 費	478	298	649	1,427	-	1,427
資本的支出	149	552	87	789	-	789

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	383,548	6,354	2,922	392,825	-	392,825
セグメント間の内部売上高 (2)又は振替高	-	39	0	39	(39)	-
計	383,548	6,393	2,922	392,864	(39)	392,825
営業費用	367,632	8,852	3,378	379,863	(278)	379,585
営 業 利 益	15,915	2,458	455	13,001	(239)	13,240
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	251,921	93,836	82,879	428,638	22,563	451,202
減 価 償 却 費	385	173	643	1,202	-	1,202
資本的支出	287	1,661	38	1,987	-	1,987

(注) (1)事業区分の方法及び各事業区分に属する主要な内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分した。

各事業区分に属する主要な内容

建設事業:土木、建築その他建設工事全般に関する事業 開発事業:不動産の売買及び賃貸に関連する事業

| 開光事業:不動産の元貝及の貝貝に関連する事業 |その他の事業:金融業並びに娯楽施設運営に関する事業等

(2)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度37,310百万円、当連結会計年度22,563百万円である。その主なものは、提出会社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略した。

3.海外壳上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略した。

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

当連結会計年度

(機	械・運	搬具	Į•	工具器	具・	備品	3、無	形固	定資	産)
取	得 価	額	減	価 償	却	期		末		
			累	計		残		高		
相	当	額	相	当	額	相	当	額		
38	89百万	円	15	55百万	門	233	3百万	刊		

(機	械・i	軍搬具	Į٠	工具器	具・	備品	3、無	形固	定資産)
取	得個	語額	減	価償	却	期		末	
			累	計		残		高	
相	当	額		当		相	当	額	
41	1百7	5円	22	22百万	円	189	9百万	刊	

未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度 一年内 82 百万円 一年超 186 百万円 計 269 百万円 当連結会計年度 一年内 89 百万円 一年超 126 百万円 計 215 百万円

当連結会計年度

前連結会計年度

支払リース料 98 百万円

88 百万円

減価償却費相当額

83 百万円

74 百万円

支払利息相当額

8 百万円

7 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

[関連当事者との取引]

1.主要株主(法人)

				事業の	議決権等の	関係	内容	取引の			
属性	会社等の名称	住所	資本金	内容	所有(被所 有)割合	役員の 兼任等	事業上の 関係	内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	百万円 134,433	不動産業	所有 直接0.01% 被所有 直接15.3%	なし	建設工事の 受注、ビル の賃借	工事受注	百万円	完成工事未収入金	百万円

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定している。

2 . 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係 役員の 兼任等	内容 事業上の 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	三建商事㈱	東京都中央区	百万円	資材販売等	所有 直接18.2% 被所有 直接 1.6%	2人	資機材購 入、資金貸 付及び保証	債務保証	百万円	短期貸付金長期貸付金	百万円 3,384 1,447

取引の条件等 債務保証については㈱三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しているものである。

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成13年3月31日) 当連結会計年度 (平成14年3月31日)

繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金 	5,509	繰越欠損金	19,472
販売用不動産評価損否認額	9,688	販売用不動産評価損否認額	6,057
投資不動産評価損否認額	10,217	投資不動産評価損否認額	4,013
貸倒引当金限度超過額	5,596	退職給与引当金限度超過額	3,559
退職給与引当金限度超過額	2,880	土地買戻損失引当金否認額	1,073
その他	719	その他	249
繰延税金資産小計	34,611	繰延税金資産小計	34,424
評価性引当額	25,915	評価性引当額	23,270
繰延税金資産合計	8,695	繰延税金資産合計	11,154
繰延税金負債		繰延税金負債	
たな卸資産中の認定損	13	たな卸資産中の認定損	10
その他有価証券評価差額金	804	その他有価証券評価差額金	261
連結手続上の調整による額	202	連結手続上の調整による額	202
繰延税金負債合計	1,019	繰延税金負債合計	473
繰延税金資産の純額	7,676	繰延税金資産の純額	10,681

〔有価証券関係〕

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

			(+
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を			
超えるもの			
株 式	8,456	11,674	3,217
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, 100	11,571	0,2
国債・地方債等	1,302	1,336	34
その他	61	66	4
小 計	9,820	13,076	3,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を			
超えないもの			
株式	6,526	4,969	1,556
小計	6,526	4,969	1,556
合 計	16,347	18,046	1,699

(注) には貸付有価証券を記載している。 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,019百万円を計上してい る。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
969	6	1,075

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日) その他有価証券

非 上 場 株 式 2,861百万円 子会社株式及び関連会社株式 3,992百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成13年3月31日)

		(<u>甲世</u> , 日刀门 <i>)</i>
	1 年以内	1年超5年以内
債 券 国債・地方債等 そ の 他	958 14	377 52
	14	52
合 計	972	430

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

			ゝキルナペルナユロフェ	(+12:17713)
		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差額
連結貸借対照表計上	額が取得原価を			
超えるもの				
株	式	2,722	4,119	1,397
債	券			
国債	・地方債等	100	105	5
そ	の 他	48	51	2
小	計	2,871	4,276	1,405
連結貸借対照表計上	額が取得原価を			
超えないもの				
株	式	3,592	2,732	859
小	計	3,592	2,732	859
合	計	6,463	7,008	545

(注) には貸付有価証券を記載している。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損618百万円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,071		681

3.時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日) その他有価証券

非 上 場 3,037百万円 子会社株式及び関連会社株式 3,925百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日)

		(+ - - - - - - -
	1 年以内	1年超5年以内
債 券 国債・地方債等 そ の 他	10 14	95 36
合 計	24	132

〔デリバティブ取引関係〕

取引の時価等に関する事項

金利関連 (単位:百万円)

X		前連結会計年度(平成				当連結	会計年度(立	P成14年 3月	31日)
	取引の種類	契 約	額等	時 価	評価損益	契 約	額等	時 価	評価損益
分			うち1年超	h <u>ú</u> 1m	計測摂血		うち1年超	h <u>ú</u> 1m	可测识型
取引以	金利オプション キャップ取引 金利スワップ取引 (支払固定、受取変動)	10,000	10,000	16 259	17 259	10,000	10,000	191	6
	合 計	10,034	10,011	242	277	10,011	10,000	186	197

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

[退職給付関係]

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。 なお、前連結会計年度において採用していた適格退職年金制度は、平成14年3月31日付で廃止している。

2 .退職給付債務に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成13年3月31日)	(平成14年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	38,098	23,006
_(2)年金資産	8,655	-
(3)未積立退職給付債務(1+2)	29,443	23,006
(4)会計基準変更時差異の未処理額	18,263	15,548
(5)未認識数理計算上の差異	868	664
_(6)未認識過去勤務債務	-	1,607 (注)1
_(7)退職給付引当金(3+4+5+6)	10,311	8,401 (注)2

- (注)1.当連結会計年度において、退職一時金制度における給付水準減額等の制度変更が行われたことに より、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
 - 2.適格退職年金制度の廃止に伴い、退職給付引当金を273百万円取崩し、特別利益として計上して
 - 3. 当社の退職給付制度の一部及び一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し ている。

3.退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 倉 平成12年4月 1日 🔪	当連結会計年度 /自 平成13年4月 1日 、
	至 平成13年3月31日)	(^{自 平成13年4月 1日}) 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円
(1)勤務費用(注)2	1,619	1,346
(2)利息費用	1,383	1,240
(3)期待運用収益	325	302
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,303	1,305
(5)数理計算上の差異の費用処理額	-	78
_(6)過去勤務債務の費用処理額	-	403
(7)退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	3,980	3,265

(注)1.上記退職給付費用以外に割増退職金(前連結会計年度 773百万円、当連結会計年度 813百万円) を支払っており、特別損失として計上している。

2. 簡便法による退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	3.5%	3.0%
(3)期待運用収益率	3.5%	3.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	5年
(5)数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5 生産、受注及び販売の状況

1.受注実績

			(単 [·]	<u>位:百万円)</u>
区分	前連結会計年度 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	増減()	増減()率
建設事業	381,983	364,180	17,803	4.7 %
開発事業	8,919	6,250	2,668	29.9
その他の事業	130	129	0	0.4
合 計	391,033	370,560	20,472	5.2

2 . 売上実績

区分	至平成13年3月31日 (至平成14年3月31日)		増減()	増減()率
建設事業	401,989	383,548	18,440	4.6 %
開発事業	9,468	6,354	3,113	32.9
その他の事業	3,333	2,922	410	12.3
合 計	414,791	392,825	21,965	5.3

⁽注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 三井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821

本社所在都道府県

(URL http://www.mcc.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

> 伊東 俊彦 Æ. 名

TEL (03) 5614 - 9832 中間配当制度の有無

決算取締役会開催日 定時株主総会開催日 平成 14年 5月 24日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(·) // = // // // // // // // // // // // // /							
	売 上	高	흼	業利	益	経常	利益
	百万円	%		百万円	%	百万円	%
14年 3月期	380,810	5.5		12,802	24.0	7,208	24.0
13年 3月期	402,901	2.0		16,855	3.4	9,482	14.9

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	<i>'</i>	潜在株式 後 1 株当 当期純和	たり	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
14年 3月期	235	-	0.5	57		-	0.9	1.7	1.9
13年 3月期	26,889	-	79.0	01		-	132.3	1.9	2.4

(注) 期中平均株式数

14年 3月期 416,779,650 株 13年 3月期 340,325,144 株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14年3月期における1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は、株式併合による資本減少が期首に行われたものとして計算し ている。

(2)配当状況

	1 株当た	り年間配当金	配当金総額	配当性向	株主資本	
		中間	期末	(年間)	即当注印	配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	•	-

(3)財政状態

(-) / / S - / / / / / S -				
	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	422,692	33,335	7.9	69.33
13年 3月期	443,372	17,672	4.0	27.03

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 480,846,104 株 13年 3月期 653,730,393 株 期末自己株式数 14年 3月期 255,092 株 13年 3月期 2,141 株

2.15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	主上古	売上高 経常利益 🗎		1	1 株当たり年間配当金				
	冗工同	紅币利益	当期純利益	中間	期末				
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭			
中間期	151,000	2,800	3,700	0.00	-	-			
通 期	375,000	9,000	0	-	0.00	0.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

0円00銭

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績は、次の通りであります。

受	注高	土 木 工 事 建 築 工 事 小 計 開発事業等 合 計	6 2 億円	C	4.0%)
売	上 高	土 木 工 事 建 築 工 事 小 計 開発事業等 合 計	1,240億円 2,503億円 3,744億円 63億円 3,808億円	C	5 . 0 %) 5 . 5 %)
経常	名利 益		7 2 億円	(前年同期比	24.0%)
当期	純利益		2 3 5 百万円	(前年同期比	- %)

(2)次期の業績予想につきましては、次の通りであります。

受注高	3,450億円
売 上 高	3,750億円
経 常 利 益	9 0 億円
当期純利益	0 百万円

2.貸借対照表

	<u></u>	Ю	\I/ +	Ю	(単位:白力円)
科目	前 類 (平成13年3月31	阴 日現在)	当 第 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	明 日現在)	増減
11 - 11	金額	構成比	金額	構成比	<i>1</i>
(資産の部)					
流動資産	257,052	58.0	241,837	57.2	15,214
現金預金	6,526		5,044		1,481
受 取 手 形	13,256		9,318		3,937
完 成 工 事 未 収 入 金 開発事業等未収入金	100,126 166		112,480 164		12,354
有 価 証 券	317		10		307
販売用不動産	54,217		48,126		6,091
未 成 工 事 支 出 金開 発 事 業 等 支 出 金	49,930 1,870		37,787 1,822		12,143 48
材料貯蔵品	487		310		177
材料 貯蔵 品短 期貸 付金	10,709		8,151		2,557
短期貸付金 前払費用 繰延税金資産 立替金 その他流動資産	973 419		1,140 90		166 329
立	12,803		11,377		1,425
- 10 111 211 21 1	6,528		6,086		441
貸倒引当金	1,281		73		1,208
固定資産	186,319	42.0	180,786	42.8	5,533
有形固定資産	12,606		12,118		487
建 構 機 機 車 両 運 搬 具 工 具 器 具・ 備 品 地	3,235 192		2,951 176		284 16
機	321		235		85
車 両 運 搬 具 工 具 器 具 ・ 備 品	10		7		2
工 具 器 具 ・ 備 品 土 地	384 8,461		366 8,380		18 80
無形固定資産	658		677		19
投 資 等 投 資 有 価 証 券	173,055		167,989		5,065
投資有価証券関係会社株式	18,035 6,862		9,858 6,880		8,177 17
関係会社出資金	13		13		-
長期貸付金従業員長期貸付金	5,608 382		5,646 476		37 94
関係会社長期貸付金	118,083		118,175		91
破産債権、更生債権等	18,189		11,217		6,971
長期前払費用	139		80 10 578		58
長期繰延税金資産 長期保証金	7,209 5,416		10,578 4,430		3,369 986
投 資 不 動 産	22,241		21,284		957
長期営業外未収入金 その他投資等	66,653		69,119 5,461		2,466 676
その他投資等 貸倒引当金	4,785 100,566		5,461 95,233		676 5,332
 繰 延 資 産	-		69	0.0	69
新株発行費	-		69		69
資 産 合 計	443,372	100	422,692	100	20,679

	<u>(単位:百万円)</u>				
 科 目	前 期 (平成13年3月31)		当 其 (平成14年3月31)		増減
17 🛱	金額	構成比	金 額	構成比	7 日 //-9%
(負債の部) 流動負債	297,192	67.0	268,792	63.6	28,400
支工短未未未未預完従そ 事期 払法工 事員 が	51,115 70,291 110,292 4,466 3,216 209 41,888 12,920 377 1,831 582		52,643 69,727 99,900 1,902 1,429 182 29,236 11,615 290 1,619 245		1,527 564 10,392 2,563 1,787 27 12,652 1,304 87 211 337
固定負債 長期借入金 退職給付引当金 土地買戻損失引当金 その他固定負債	128,506 116,752 10,238 - 1,515	29.0	120,564 108,187 8,334 2,544 1,498	28.5	7,942 8,565 1,904 2,544 16
負 債 合 計	425,699	96.0	389,356	92.1	36,343
(資本の部) <u>資 本 金</u>	38,543	8.7	24,517	5.8	14,026
資本準備金	4,831	1.1	8,247	1.9	3,415_
剰余金または欠損金	26,805	6.0	235_	0.1	27,040
当 期 未 処 分 利 益 当 期 未 処 理 損 失 [当 期 純 利 益] [当 期 純 損 失]	26,805 [-] [26,889]		235 - [235] [-]		235 26,805 [235] [26,889]
その他有価証券評価差額金	1,102	0.2	357_	0.1	744_
自己株式			22_	0.0	22_
資 本 合 計	17,672	4.0	33,335	7.9	15,663
負債資本合計	443,372	100	422,692	100	20,679

3.損益計算書

	24	###	NI/	#0	(里1	立:白力円)
	前	期	当	期	غد ا	_ <u>#</u>
科目	(自平成12年		(自平成13年		増	減
	至平成13年		至平成14年		A 4T	144 \ 15 -4-
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
			074 444		40 500	
完成工事高 開発事業等売上高			374,441		19,509	
	8,950 402,901	100	6,369 380,810	100	2,581	5.5
	402,901	100	300,010	100	22,090	5.5
元 工 版 温 完 成 工 事 原 個	i 355,829		344,264		11,564	
開発事業等売上原価			8,275		3,709	
一	367,814	91.3	352,540	92.6	15,274	4.2
売 上 総 利 益			·			
┃ 元			30,176		7,944	
開発事業等総損失	- ,		1,906		1,128	
売上総利益計	35,086	8.7	28,270	7.4	6,816	19.4
販売費及び一般管理費	18,231	4.5	15,467	4.0	2,763	15.2
営業外収益	16,855	4.2	12,802	3.4	4,052	24.0
宮葉外収益 受 取 利 息	200		135		61	
受 取 利 息 受 取 配 当 金 保 険 配 当 金 為 替 差 益	155		135		64 25	
	202		119		83	
Table	479		86		392	
その他営業外収益			257		38	
営業外収益計	1,257	0.3	779	0.2	477	38.0
世 業 外 費 田						
支 払 利 息 新 株 発 行 費 償 却	7,086		5,097		1,988	
新株発行費償却	147				147	
その他営業外費用		0.4	1,276	4 7	120	00.4
営業外費用計	8,630	2.1	6,373	1.7	2,256	26.1
経 常 利 益	9,482	2.4	7,208	1.9	2,273	24.0
特別利益 前期損益修正益			120		125	
│ 前期損益修正益 │ 固定資産売却益	3		139		135 21	
	110		88		∠ı 141,967	
退職給付引当金取崩益	141,907		272		141,907 272	
- と 電 品 内 引 当 並 収 崩 並 と の 他 特 別 利 益	202		87		114	
特別利益計	142,283	35.3	587	0.2	141,695	99.6
特別損失	142,203	33.3	301	0.2	141,090	33.0
前期損益修正損	15		_		15	
固定資産処分損			234		9,221	
固定資産処分損			500		16,654	
関 係 会 社 整 理 損	1,708		-		1,708	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	90,786		2,696		88,090	
土地買戻損失引当金繰入額	· -		2,544		2,544	
特別退職金			813		40	
販売用不動産等評価損	· ·		-		12,306	
投資有価証券評価損			-		5,647	
投資不動産評価損			1,123		23,089	
その他特別損失		_	1,931]	4,201	
特別損失計	168,193	41.8	9,842	2.6	158,350	94.1
税引前当期純損失		4.1	2,046	0.5	14,380	87.5
法人税、住民税及び事業税		0.1	215	0.1	30	
法人税等調整額	10,217	2.5	2,497	0.7	12,714	
当期 純利益 当期 純損 5 財糧 4 財糧 5 財糧 5 財糧 6 財 6 財 7 日本 8 日本 9 日本 10 日本 10 日本 11 日本 12 日本 13 日本 14 日本 15 日本 16 日本 17 日本 18 日本 18 日本 18 日本 19 日本 10 日本 10 日本 10 日本 11 日本 12 日本 12 日本 12 日本 12 日本 12 日本 12 日本 13 日本 14 日本 15 日本 16 日本 17 日本 18 日本 19 日本 <t< th=""><td>-</td><td></td><td>235</td><td>0.1</td><td>235</td><td></td></t<>	-		235	0.1	235	
当 期 純 損 失 前 期 繰 越 利 益	26,889	6.7	-	4	26,889	
前期繰越利益			- 04 070		84	
前期繰越損失			21,973		21,973	
資本減少による欠損てん補額 当期未処分利益		┨	21,973 235	1	21,973 235	
			233			
当期未処理損失	26,805		-		26,805	

4. 利益処分案並びに損失処理案

損失処理案 利益処分案 (単位:百万円)

	/ /C / I										\ · · -	_ ·/3/3/
	科 E			期 12年 4月 1日 13年 3月31日)		科			E	1		期 3年 4月 1日 4年 3月31日)
			金	額							金	額
当	期未処理損	美失		26,805	当	期	未	処	分 禾	」益		235
損	失 処 理 資本準備金取	額崩額		4,831								
次	期繰越損	失		21,973	次	期	綽	越	利	益		235

〔重要な会計方針〕

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直

入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

… 移動平均法による原価法

····· 時価法

たな卸資産

販 売 用 不 動 産 ……………………… 個別法による原価法 未 成 工 事 支 出 金 …………………… 個別法による原価法 材 料 貯 蔵 品 …

(2)固定資産の減価償却の方法

形 古 定 箵 産 …… 定率法

> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定 と同一の基準によっている。

定 定額法 無 形 古 資

> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における 見込利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)繰延資産の処理方法

新 株 発 行

当期においては商法の規定する最長期間にわたり均等償却し ている。

(4)引当金の計上基準

貸 倒 当

率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工 事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債

務に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(19,478百万円)は、15年に

よる均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間

以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理して

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとし ている。

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上して いる。(「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3 月25日 日本公認会計士協会」準拠)

(5)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

〔追加情報〕

自己株式

前期まで、「その他流動資産」に含めて表示していた「自己株式」(前期末 0百万円)は、財務諸表等規 則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

〔貸借対照表の注記〕

1.減価償却累計額 有 形 固 定 資 投 資 不 動	前期 産 9,209 百万円 産 1,045	当期 8,762 百 1,210	万円
2.担保に供している資産金取工価用 有会 明子収証	前期 345 百万円 963 金 15,780 券 300 產 39,324 物 1,801 物 69 地 6,161 分 15,103 式 439 金 340 產 17,518 753	当期 225 百 50 7,760 10 45,435 1,671 58 6,824 6,657 439 340 19,383 1,387	5万円
計	98,900	90,243	
3 . 保証債務等の額 前	前期 46,438 百万円	当期 39,136 百	万円
4.受取手形割引高 前	前期 477 百万円	当期 5,660 首	万円
5 . 受取手形裏書譲渡高 前	前期 13,703 百万円	当期 15,689 百	万円
6 . 売上債権譲渡高 前	前期 百万円	当期 4,094 首	万円

7.期末日満期手形の処理

期末日は銀行休業日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

期末日満期手形は次のとおりである。

前期 当期 受取手形 1,247 百万円 1,836 百万円 支払手形 12,955 百万円 11,330 百万円

〔損益計算書の注記〕

1.完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として、工事進行基準を適用している。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。 工事進行基準による完成工事高

前期 212,368 百万円 当期 236,738 百万円

2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

		前期	当期
従業員給料手	当	8,329 百万円	6,401 百万円
退 職 給 付 費	用	1,208	1,090
法 定 福 利	費	1,208	1,048
通信交通	費	1,441	1,263
地 代 家	賃	1,896	1,638
雑	費	1,504	1,716

3.研究開発費の総額 前期 1,185 百万円 当期 1,067 百万円

4.退職給付引当金取崩益

適格退職年金制度を廃止(廃止基準日 平成14年 3月31日)したため、退職給付債務の消滅に伴う退職 給付引当金取崩額を計上している。

- 5.表示方法の変更
 - (1)「新株発行費償却」は、当期から「その他営業外費用」に含めて表示している。 当期の「新株発行費償却」 34 百万円
 - (2) 「投資有価証券評価損」は、当期から「その他特別損失」に含めて表示している。 当期の「投資有価証券評価損」 618 百万円

〔発行済株式数の減少及び増加〕

当期中に下記のとおり資本の減少及び新株式発行を行っている。

- 1.資本の減少
 - (1)資本減少額 22,200,732,623円
 - (2)資本減少の方法

額面金額を超えて資本に組み入れられた部分5,857,472,773円の資本を無償で減少する。 発行済株式総数653,730,393株について1株の額面金額50円の株式2株を無償併合して、1株の額 面金額50円の株式1株とする。

(3) 効力発生日 平成13年8月4日

2.新株式発行

(1)発行形態 第三者割当

(2)発行新株式数額面普通株式 154,236,000株 (3)発行価格 16,194,780,000円 (4)資本組入額 8,174,508,000円

(5) 効力発生日 平成13年8月31日

〔リース取引関係〕

1. 重要な会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- 2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前期

	取 相	得価額	累	計	額	期残相	当	末高額
車両運搬具		百万円		百万			百万	
運搬 具		20			11			8
工具器具備 品		56			23			33
無形		2			1			2
固定資産		3			1			2
合 計		79			36			43

当期

– 7/13										
		取相	得価 当	額額	累	価 償 計 当		残	当	末高額
車 i	両		百万	円		百万	円		百万	円
	具			21			13			8
工具器.	具品			53			30			22
無	形産			3			1			1
合	計			77			45			32

未経過リース料期末残高相当額

	前期
一年内	16 百万円
一年超	27 百万円
計	43 百万円

当期 一年内 17 百万円 一年超 13 百万円 計 30 百万円

当期

前期

支払リース料

33 百万円

18 百万円

減価償却費相当額

29 百万円

16 百万円

支払利息相当額

1 百万円

1 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

〔有価証券関係〕

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については連結財務諸表における注記事項として記載している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

<u>前期(平成13年3月3</u>	31日)				(単位:	<u>: 百万円)</u>		
		貸借対照表計上額	時	価	差	額		
関係会社株	式	439		564		125		
当期(平成14年3月31日) (単位:百万円)								
		貸借対照表計上額	時	価	差	額		
関係会社株	式	439		468		29		

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前期 (平成13年3月31日)		当期 (平成14年3月31日)				
繰延税金資産 繰越欠損金 販売用不動産評価損否認額 投資不動産評価損否認額 貸倒引当金限度超過額 退職給与引当金限度超過額 その他	百万円 2,672 9,688 10,217 5,596 2,875 475	繰延税金資産 繰越欠損金 販売用不動産評価損否認額 投資不動産評価損否認額 退職給与引当金限度超過額 土地買戻損失引当金否認額 その他	百万円 17,266 6,057 4,013 3,551 1,073 34			
繰延税金資産小計 評価性引当額	31,523 23,078	繰延税金資産小計 評価性引当額	31,994 21,055			
繰延税金資産合計	8,445	繰延税金資産合計	10,939			
繰延税金負債 たな卸資産中の認定損 その他有価証券評価差額金	13 804	繰延税金負債 たな卸資産中の認定損 その他有価証券評価差額金 —	10 261			
繰延税金負債合計	817	繰延税金負債合計	271			
繰延税金資産の純額	7,628	 繰延税金資産の純額 	10,668			

5 . 受注高の状況

(単位:百万円)

期別			ij	前 (自平成12年 至平成13年	•		期 4月 1日) 3月31日)	増 減		
Ιį	Į E	1			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建	土木エ	官民	公	庁間	71,723 60,136		61,929 48,566		9,794 11,570	13.7 % 19.2
	事	合		計	131,860	34.6%	110,496	30.4%	21,364	16.2
設	建築工	官民	公	庁間	29,405 210,925		18,744 227,981		10,660 17,056	36.3 8.1
事	事	仙		計	240,330	63.1	246,725	67.9	6,395	2.7
業	合 詰		公 三井		101,128 271,062 (97,754)	[27.2] [72.8] [26.3]	80,673 276,548 (114,954)	[22.6] [77.4] [32.2]	20,454 5,485 (17,200)	20.2 2.0 (17.6)
		合		計	372,191	97.7	357,222	98.3	14,969	4.0
	開	発事	業等		8,919	2.3	6,250	1.7	2,668	29.9
	合		計		381,110	100	363,472	100	17,637	4.6

6.売上高の状況

	期別		期別				前,自亚成12年	前 期 , 自平成12年 4月 1日 、		期 4月 1日 、	 増 減		
				至平成13年	3月31日)	至平成14年	3月31日)	76 11%					
頂	Į E				金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率			
	土	官	公	庁	86,858		73,541		13,316	15.3 %			
建	木	民		間	53,150		50,506		2,643	5.0			
	事	合		計	140,008	34.8%	124,048	32.6%	15,959	11.4			
設	建築	官民	公	庁間	32,070 221,871		32,663 217,728		593 4,142	1.8 1.9			
事	事	合		計	253,941	63.0	250,392	65.7	3,549	1.4			
業	仁	官民	公	庁間	118,928 275,022	[30.2] [69.8]	106,205 268,235	[28.4] [71.6]	12,722 6,786	10.7 2.5			
	計	(内	三井	系)	(103,315)	[26.2]	(91,406)	[24.4]	(11,909)	(11.5)			
	ī	合		計	393,950	97.8	374,441	98.3	19,509	5.0			
	開	発事詞	業等		8,950	2.2	6,369	1.7	2,581	28.8			
	合		計		402,901	100	380,810	100	22,090	5.5			

7.繰越高の状況

期別				J	前 (自平成12年 至平成13年	期 ^{4月 1日}) ^{3月31日})	当 (自平成13年 至平成14年	期 4月 1日) 3月31日)	増 減		
Ιį	Į į	1			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
建	土木工	官民	公	庁間	89,285 105,550		77,719 103,610		11,565 1,939	13.0 % 1.8	
	事	合		計	194,835	42.2%	181,330	40.7%	13,505	6.9	
設	建築工	官民	公	庁間	36,417 230,416		22,019 241,311		14,397 10,894	39.5 4.7	
事	事	合		<u>計</u>	266,833	57.7	263,330	59.2	3,502	1.3	
業	合 詰	官民(内)合	公 三井	庁間)計	125,702 335,966 (102,912) 461,669	[27.2] [72.8] [22.3] 99.9	99,739 344,921 (126,551) 444,661	[22.4] [77.6] [28.5]	25,963 8,955 (23,638) 17,007	20.7 2.7 (23.0) 3.7	
	開	発事	業等		632	0.1	513	0.1	118	18.7	
	合		計		462,301	100	445,175	100	17,126	3.7	